

河川整備計画策定のための洪水対策の論点(基本方向について)

	従来型の洪水対策	治水対策の転換後の洪水対策
対策の考え方	目標規模(例えば200年に1回の降雨もしくは既往最大)に対して、無害とすることを優先する	いつ、どのような規模の雨が降るかわからないことを前提として、壊滅的な被害(人命被害、家屋等の破壊、ライフライン支障による混乱等)を防ぐことを優先する
対策の進め方	<p>(対策 の 順 序)</p> <p>(整備内容の具体例)</p> <p>目標規模降雨に対して、浸水頻度を軽減 例えば、目標規模に対して安全な堤防の構築</p> <p>↓</p> <p>目標規模降雨に対して下流が安全であれば、 上流区域で流下能力アップ</p> <p>↓</p> <p>目標とする流下能力を維持するために、 堤防を強化</p> <p>築堤、嵩上げ、 河道掘削(拡幅)、 放水路、内水対策、 ダム、遊水地 等</p> <p>堤防補強、 護岸、 橋梁改築 等</p>	<p>(対策 の 順 序)</p> <p>(整備内容の具体例)</p> <p>破壊回避のための堤防の強化</p> <p>↓</p> <p>堤防の危険性を残す 堤防の構築、嵩上げ</p> <p>↓</p> <p>下流堤防の破壊の危険性を 高めるような上流改修 (狭窄部開削等の流下能力アップ)</p> <p>↓</p> <p>浸水頻度の軽減</p> <p>実施しない</p> <p>堤防補強</p> <p>河道掘削(拡幅)、 遊水地、内水対策、 ダム、橋梁対策 等</p>
目標規模の決定	まず最初に目標規模の決定が不可欠 (異常気象、将来の土地利用、森林状態、土砂流出評価等の不確定要因の想定が必要)	あらゆる規模の降雨を想定
減災対策時の前提条件	破堤氾濫(壊滅的被害)を前提	浸水氾濫を前提